

令和5年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和5年7月14日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6489 URL https://www.maezawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 多正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 吉田 純 (TEL) 048-251-5511
 定時株主総会開催予定日 令和5年8月30日 配当支払開始予定日 令和5年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年5月期の連結業績(令和4年6月1日~令和5年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年5月期	32,369	4.7	3,226	6.2	3,345	5.7	2,630	22.8
4年5月期	30,903	△2.9	3,038	△5.7	3,164	△6.3	2,142	△14.0

(注) 包括利益 5年5月期 3,096百万円(59.9%) 4年5月期 1,936百万円(△28.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年5月期	145.01	—	11.3	8.8	10.0
4年5月期	117.54	—	10.0	8.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 5年5月期 ー百万円 4年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年5月期	40,076	24,635	61.5	1,357.68
4年5月期	35,626	21,977	61.7	1,212.21

(参考) 自己資本 5年5月期 24,635百万円 4年5月期 21,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年5月期	2,599	△714	△606	11,467
4年5月期	2,316	△441	△1,278	10,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	445	20.8	2.1
5年5月期	—	12.00	—	16.00	28.00	519	19.8	2.2
6年5月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		20.8	

3. 令和6年5月期の連結業績予想(令和5年6月1日~令和6年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,500	9.7	3,600	11.6	3,700	10.6	2,500	△5.0	137.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年5月期	21,425,548株	4年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	5年5月期	3,280,560株	4年5月期	3,295,832株
③ 期中平均株式数	5年5月期	18,140,231株	4年5月期	18,225,446株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年5月期の個別業績（令和4年6月1日～令和5年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年5月期	23,384	6.7	1,218	23.8	2,689	14.8	2,574	26.7
4年5月期	21,918	△4.2	984	△31.0	2,342	△12.6	2,032	△13.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
5年5月期	141.92		—					
4年5月期	111.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
5年5月期	34,791		22,668		65.2	1,249.32		
4年5月期	30,778		20,066		65.2	1,106.85		

(参考) 自己資本 5年5月期 22,668百万円 4年5月期 20,066百万円

2. 令和6年5月期の個別業績予想（令和5年6月1日～令和6年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	25,600	9.5	3,000	11.5	2,400	△6.8	132.27	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による景気の回復が期待されたものの、世界的な金融引き締め、電力等エネルギー価格および原材料価格の高騰が続くと共に、金融資本市場の変動等、先行きの不透明さを抱えての推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化や原材料価格の高騰により、厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、新市場および既存市場における受注の確保、拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は37,661百万円（前期比25.8%増）、売上高は32,369百万円（前期比4.7%増）となりました。

損益につきましては、原材料価格が高騰する中、原価低減に努め、経常利益は3,345百万円（前期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,630百万円（前期比22.8%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

[環境事業]

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築等にかかる需要に主眼を置いて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化等の需要に対しソリューション営業を展開し、事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、受注高は15,118百万円（前期比60.9%増）、売上高は11,135百万円（前期比6.6%増）、セグメント利益は150百万円（前期比43.9%増）となりました。

[バルブ事業]

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場等の整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、受注高は11,388百万円（前期比12.6%増）、売上高は10,889百万円（前期比7.5%増）、セグメント利益は1,067百万円（前期比21.4%増）となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業等の各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、引き続き施設老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズへの対応に取り組み、受注高は11,154百万円（前期比7.0%増）、売上高は10,343百万円（前期比0.2%増）、セグメント利益は1,889百万円（前期比2.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,449百万円増加し、40,076百万円となりました。流動資産は3,404百万円増加し29,099百万円、固定資産は1,044百万円増加し10,976百万円となりました。主な増加項目といたしましては、現金及び預金が1,279百万円、仕掛品が1,026百万円増加しました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,791百万円増加し、15,440百万円となりました。流動負債は1,882百万円増加し12,931百万円、固定負債は90百万円減少し2,509百万円となりました。主な増減項目といたしましては、支払手形及び買掛金が643百万円、電子記録債務が390百万円増加し、社債（1年内償還予定の社債含む）が120百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,658百万円増加し、24,635百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が2,185百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,279百万円増加し、11,467百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス2,599百万円（前連結会計年度はプラス2,316百万円）となりました。税金等調整前当期純利益3,322百万円、仕入債務の増加1,267百万円などの資金増加項目が、棚卸資産の増加1,525百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出601百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円などがあり、マイナス714百万円（前連結会計年度はマイナス441百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入800百万円などがあつたものの、長期借入金の返済による支出806百万円、配当金の支払額445百万円などがあり、マイナス606百万円（前連結会計年度はマイナス1,278百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和元年5月期	令和2年5月期	令和3年5月期	令和4年5月期	令和5年5月期
自己資本比率 (%)	54.6	55.7	58.1	61.7	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	20.1	31.1	30.7	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	3.6	0.9	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.7	37.0	174.5	121.7	159.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来80年余にわたり実績を積み上げてきた上下水道用水処理機械設備・産業用水処理機械設備・有機性廃棄物資源化設備などの製造・販売・修繕・維持管理・運営をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備に加え、再エネ・省エネによる社会への貢献に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいりました。

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口減少による収入不足、技術者不足や高度成長期に整備された施設・設備の老朽化対策等、多くの課題を抱えております。これらの課題への取り組みに加え、自然災害に対する防災・減災、エネルギー問題への対応等、当社グループが果たすべき役割は一層高まっていくものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは将来の社会、事業環境、顧客ニーズの変化を見据え、持続的な成長をめざすために、「新たな成長への飛躍」をスローガンとした中期3ヵ年経営計画（令和3年度～令和5年度）を策定し、「事業領域の拡充」、「収益基盤の強化」、「持続的成長を支える経営基盤の強化」の3つの施策に取り組んでおります。

①事業領域の拡充

CO2削減、官民連携、新興国における水インフラ需要などの事業環境の変化に対し、これまで培ってきた技術・製品・提案力を充実させ、さらなる成長をめざします。

- (i) 再エネ・省エネ技術の拡充と展開
- (ii) 官民連携事業の推進
- (iii) ASEAN地域における水インフラビジネスの基盤づくり

②収益基盤の強化

バルブ・環境・メンテナンス事業において、顧客ニーズを捉えた技術開発、更新提案ならびに生産の効率化を図り、収益力のさらなる向上をめざします。

- (i) 顧客ニーズを捉えた技術開発と更新提案
- (ii) 生産の効率化と現場力の強化
- (iii) メンテナンス事業の拡大

③持続的成長を支える経営基盤の強化

企業価値を高め、将来にわたって持続可能な成長を支える経営基盤を構築していきます。

- (i) 人材育成と働きがいのある職場づくり
- (ii) 生産性と付加価値向上に向けたDXの推進
- (iii) 環境負荷低減に貢献する事業活動の推進
- (iv) ガバナンス機能の充実

これらにより、水関連企業、さらに環境関連企業として国内外に貢献し、持続的な発展ができる企業づくりをめざしております。

引き続き、世界的な金融引き締め、物価上昇、金融資本市場の変動の影響等にも一層留意する必要がある、当社グループを取り巻く事業環境も不透明な状況で推移することが予想されます。当社グループにおいては、日々変化する状況を注視し、これに応じた取り組みに努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財務状況等を勘案し、継続的にかつ安定的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を

通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり16円の配当を提案させていただく予定であります。既に中間配当金として1株当たり12円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり28円となります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の令和6年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり28円(中間配当金14円、期末配当金14円)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年5月31日)	当連結会計年度 (令和5年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,374	11,653
受取手形、売掛金及び契約資産	4,972	5,330
電子記録債権	4,707	4,847
商品及び製品	2,193	2,568
仕掛品	1,809	2,835
原材料及び貯蔵品	1,194	1,318
前払費用	60	61
その他	385	486
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	25,694	29,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,852	7,921
減価償却累計額	△5,970	△6,079
建物及び構築物（純額）	1,881	1,841
機械装置及び運搬具	2,585	2,926
減価償却累計額	△1,675	△1,798
機械装置及び運搬具（純額）	909	1,128
工具、器具及び備品	2,029	2,147
減価償却累計額	△1,475	△1,589
工具、器具及び備品（純額）	554	557
土地	3,579	3,579
建設仮勘定	10	16
有形固定資産合計	6,936	7,124
無形固定資産		
	58	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,579	3,234
長期貸付金	14	13
長期前払費用	17	34
繰延税金資産	114	248
その他	217	217
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,936	3,739
固定資産合計	9,931	10,976
資産合計	35,626	40,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年5月31日)	当連結会計年度 (令和5年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,569	3,212
電子記録債務	3,240	3,630
1年内償還予定の社債	120	80
1年内返済予定の長期借入金	791	733
リース債務	18	8
未払金	783	1,163
未払賞与	833	863
未払法人税等	338	500
契約負債	1,922	2,065
役員賞与引当金	31	26
工事損失引当金	5	41
完成工事補償引当金	34	36
損害賠償引当金	34	-
その他	323	568
流動負債合計	11,048	12,931
固定負債		
社債	140	60
長期借入金	1,333	1,385
リース債務	28	25
繰延税金負債	26	-
完成工事補償引当金	88	72
役員株式給付引当金	112	165
退職給付に係る負債	859	789
長期未払金	11	11
固定負債合計	2,600	2,509
負債合計	13,649	15,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,801	4,801
利益剰余金	12,686	14,871
自己株式	△1,283	△1,277
株主資本合計	21,438	23,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	1,005
その他の包括利益累計額合計	538	1,005
純資産合計	21,977	24,635
負債純資産合計	35,626	40,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)
売上高	30,903	32,369
売上原価	21,953	22,926
売上総利益	8,949	9,442
販売費及び一般管理費	5,911	6,216
営業利益	3,038	3,226
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	106
助成金収入	41	16
業務受託料	9	4
その他	16	11
営業外収益合計	151	140
営業外費用		
支払利息	18	16
売上割引	3	3
その他	2	1
営業外費用合計	24	21
経常利益	3,164	3,345
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	29	22
固定資産売却損	0	0
損害賠償金	44	-
特別損失合計	73	23
税金等調整前当期純利益	3,094	3,322
法人税、住民税及び事業税	876	1,041
法人税等調整額	75	△349
法人税等合計	952	691
当期純利益	2,142	2,630
親会社株主に帰属する当期純利益	2,142	2,630

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)
当期純利益	2,142	2,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	466
その他の包括利益合計	△205	466
包括利益	1,936	3,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,936	3,096
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,801	11,018	△1,002	20,051	744	744	20,795
会計方針の変更による累積的影響額			△23		△23			△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,233	4,801	10,994	△1,002	20,027	744	744	20,771
当期変動額								
剰余金の配当			△450		△450			△450
親会社株主に帰属する当期純利益			2,142		2,142			2,142
自己株式の取得				△288	△288			△288
自己株式の処分				7	7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△205	△205	△205
当期変動額合計	-	-	1,691	△281	1,410	△205	△205	1,205
当期末残高	5,233	4,801	12,686	△1,283	21,438	538	538	21,977

当連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,801	12,686	△1,283	21,438	538	538	21,977
当期変動額								
剰余金の配当			△445		△445			△445
親会社株主に帰属する当期純利益			2,630		2,630			2,630
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						466	466	466
当期変動額合計	-	-	2,185	6	2,191	466	466	2,658
当期末残高	5,233	4,801	14,871	△1,277	23,629	1,005	1,005	24,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,094	3,322
減価償却費	548	562
引当金の増減額 (△は減少)	46	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	△70
受取利息及び受取配当金	△84	△107
支払利息	18	16
支払手数料	0	0
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△3	0
固定資産除却損	29	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△89	△498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	607	△1,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232	1,267
契約負債の増減額 (△は減少)	△173	142
未払賞与の増減額 (△は減少)	△251	29
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△202	△54
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△129	246
その他	0	-
小計	3,275	3,396
利息及び配当金の受取額	84	107
利息の支払額	△19	△16
法人税等の支払額	△1,024	△887
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428	△601
有形固定資産の除却による支出	△8	△10
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△77
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△10	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	△714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	1,410
短期借入金の返済による支出	△1,400	△1,410
長期借入れによる収入	800	800
長期借入金の返済による支出	△1,186	△806
社債の償還による支出	△120	△120
支払手数料の支払額	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△14	△14
リース債務の返済による支出	△19	△19
自己株式の増減額 (△は増加)	△288	△0
配当金の支払額	△449	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596	1,279
現金及び現金同等物の期首残高	9,591	10,188
現金及び現金同等物の期末残高	10,188	11,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用水処理機械設備・機器の修繕・据付工事・維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,791	10,133	5,853	17,778	—	17,778
一定の期間にわたり移転 される財	8,651	—	4,472	13,124	—	13,124
顧客との契約から生じる 収益	10,443	10,133	10,325	30,903	—	30,903
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,443	10,133	10,325	30,903	—	30,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	1,055	39	1,380	△1,380	—
計	10,729	11,188	10,365	32,283	△1,380	30,903
セグメント利益	104	879	1,933	2,917	120	3,038
セグメント資産	2,709	11,427	918	15,055	20,571	35,626
その他の項目						
減価償却費	111	430	6	548	—	548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76	314	6	397	99	496

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額120百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社収益115百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- セグメント資産の調整額20,571百万円には、セグメント間取引消去△758百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,329百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預

金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,685	10,889	5,714	18,289	—	18,289
一定の期間にわたり移転 される財	9,450	—	4,629	14,080	—	14,080
顧客との契約から生じる 収益	11,135	10,889	10,343	32,369	—	32,369
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,135	10,889	10,343	32,369	—	32,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	468	890	36	1,395	△1,395	—
計	11,604	11,780	10,380	33,764	△1,395	32,369
セグメント利益	150	1,067	1,889	3,107	119	3,226
セグメント資産	4,883	11,290	633	16,806	23,269	40,076
その他の項目						
減価償却費	124	429	7	562	—	562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33	650	23	706	72	779

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額119百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、全社収益124百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。

(2) セグメント資産の調整額23,269百万円には、セグメント間取引消去△805百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産24,074百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	10,443	10,133	10,325	30,903

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,135	10,889	10,343	32,369

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,212.21円	1株当たり純資産額	1,357.68円
1株当たり当期純利益	117.54円	1株当たり当期純利益	145.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
(前連結会計年度432,500株、当連結会計年度417,200株)
また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度437,634株、当連結会計年度421,966株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (令和4年5月31日)	当連結会計年度 (令和5年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,977	24,635
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,977	24,635
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千株)	18,129	18,144

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,142	2,630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	2,142	2,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,225	18,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

前澤工業(株)

①新任取締役候補

(令和5年8月30日開催予定の当社第77回定時株主総会において選任の予定)

取締役
環境事業本部副本部長
兼 プラント建設事業部長
兼 安全品質統括部長

瀬尾 比良久

現 上席執行役員
環境事業本部副本部長
兼 プラント建設事業部長
兼 安全品質統括部長

取締役（社外取締役）

笠松 重保

現 監査役
（社外監査役）

②新任監査役候補

(令和5年8月30日開催予定の当社第77回定時株主総会において選任の予定)

常勤監査役

井上 照孝

現 上席執行役員
法務・監査部長

監査役（社外監査役）

金塚 厚樹

現 金塚厚樹公認会計士事務所
所長

③役員人事（令和5年8月30日付）

専務取締役
経営企画室、管理本部 担当

神田 礼司

現 常務取締役
経営企画室、管理本部、
安全品質統括部 担当常務取締役
環境事業本部長
兼 海外推進室 担当

前田 司

現 取締役
環境事業本部長
兼 海外推進室 担当

④退任予定取締役（令和5年8月30日付）

取締役会長

松原 正

(当社相談役に就任予定)

取締役
（社外取締役）

安部 公己

⑤退任予定監査役（令和5年8月30日付）

常勤監査役

大河原 昭男

(当社顧問に就任予定)

監査役
（社外監査役）

笠松 重保

㈱前澤エンジニアリングサービス

①新任取締役候補

(令和5年7月27日開催予定の㈱前澤エンジニアリングサービス
第39回定時株主総会において選任の予定)

取締役
営業統括部長
兼 営業部長

池 田 豊

現 営業部長

②役員人事 (令和5年7月27日付)

取締役
経営戦略部長
兼 管理統括部長

八 代 卓 也

現 取締役
経営戦略部長

取締役
技術・安全品質管理統括部長

澤 村 芳 明

現 取締役
営業統括部長

③退任予定取締役 (令和5年7月27日付)

常務取締役
管理統括部長

篠 崎 長 洋

(同社顧問に就任予定)

取締役
技術・安全品質管理統括部長

馬 郡 浩

(同社顧問に就任予定)

* ㈱前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。